

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第141期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 英彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 森分 章夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 森分 章夫
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 (大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第 1 四半期連結 累計期間	第141期 第 1 四半期連結 累計期間	第140期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	13,991	14,155	85,456
経常利益又は経常損失 () (百万円)	126	997	5,915
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	552	1,067	4,075
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	685	650	4,294
純資産 (百万円)	84,807	88,754	89,351
総資産 (百万円)	122,855	135,731	146,019
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	8.86	17.12	65.34
潜在株式調整後 1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	65.4	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,947	10,770	1,715
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	494	92	3,597
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,598	9,156	3,911
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	9,263	10,078	8,365

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第 5 条の 2 第 2 項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や世界的な金融引き締めによる経済成長の減速、それに伴う新興市場・途上国の金融市場等への悪影響が懸念されており、不安定な経済状況が続いております。

国内経済においては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が第5類へ引き下げられたことや各種政策の緩和等を背景に、宿泊・飲食などのサービス消費や訪日外国人の増加によるインバウンド需要を含む国内消費が緩やかな回復基調にあります。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰や物価上昇などの影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2022年度から始まった中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支え、国内外の社会的課題を解決するとともに、コロナ禍後における事業環境変化への適応を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、半導体部品の入手難による影響を一部製品で受けており、受注高は31,383百万円（前年同期比15.5%減）、売上高は14,155百万円（前年同期比1.2%増）となりました。損益面につきましては、「鉄道信号」事業の開発費用増加等により、営業損失は1,521百万円（前年同期は726百万円の営業損失）、経常損失は997百万円（前年同期は126百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,067百万円（前年同期は552百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けにATC（自動列車制御装置）や電子連動装置等の受注・売上がありました。海外市場においては、台湾やフィリピン等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムや信号灯器、制御機等の受注・売上がありました。

結果といたしましては、受注高は14,973百万円（前年同期比37.2%減）、売上高は6,812百万円（前年同期比13.0%減）となりました。また、損益面につきましては、セグメント損失は840百万円（前年同期は63百万円のセグメント損失）となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、券売機や改札機、ホームドアの受注・売上がありました。海外市場においては、ベトナムやバングラデシュ等でホームドアやAFCシステムの受注・売上がありました。

ロボティクスおよびセンシングを中心とする「R&S」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3D距離画像センサや各種ロボット製品等の受注・売上がありました。

結果といたしましては、受注高は16,410百万円（前年同期比23.2%増）、売上高は7,343百万円（前年同期比19.2%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は213百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加5,043百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加2,086百万円、現金及び預金の増加1,713百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少20,032百万円等により、前連結会計年度末に比べ10,287百万円減少の135,731百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少7,815百万円、支払手形及び買掛金の減少1,273百万円、賞与引当金の減少1,239百万円等により、前連結会計年度末に比べ9,690百万円減少の46,977百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の計上1,741百万円等がありましたものの、利益剰余金の配当による減少1,247百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1,067百万円等により、前連結会計年度末に比べ596百万円減少の88,754百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,713百万円の増加となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や法人税等の支払等がありましたものの、主に売上債権の減少により、10,770百万円の資金の増加（前年同期は11,947百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得等がありましたものの、投資有価証券の売却等により、92百万円の資金の増加（前年同期は494百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、9,156百万円の資金の減少（前年同期は8,598百万円の資金の減少）となりました。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、516百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

2022年度から中期経営計画「Next Stage 24」をスタートしており、新商品・新商材の社会実装を加速させ、コロナ禍後におけるお客様との価値共創、国際事業の拡充と収益力向上、ソフトウェアファースト時代の設計力・ものづくり力の強化を図るとともに、E S G経営を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

< 重点課題 1 > 「コロナ禍後における顧客との価値共創」

顧客の構造改革を支えるソリューションビジネスの拡大に向け、鉄道・自動車の自動運転、キャッシュレスサービス、C B M、駅ホーム監視システム、ロボット等の省力化に資する開発を推進し、本格的な事業化に向けた社会実装の加速に取り組みます。

< 重点課題 2 > 「国際事業の拡充と収益力向上」

案件履行から保守・メンテナンス、延伸案件と市場開拓による継続的な事業展開へと、メガシティに根付いた事業展開による収益力向上を目指すと共に、海外現地化を進め、グローバル対応力強化を図ります。

< 重点課題 3 > 「ソフトウェアファースト時代の設計力・ものづくり力の強化」

脱炭素、ソフトウェアファーストに対応した商材開発の強化とグループベースでの設計・生産体制の確立を図ると共に、標準化・内製化の推進と設備投資による生産性向上などにより、Q C D最適化を目指します。

< その他 > 「持続的な価値創造に向けた E S G 経営の推進」

脱炭素化に向けた温室効果ガスの削減や T C F D (Task Force on Climate-related Financial Disclosures / 気候関連財務情報開示タスクフォース) への参画、価値創造の原動力としてのダイバーシティの推進やすべての事業活動を通じたサステナビリティの推進などにより、企業価値向上を目指します。

また、法改正への適切な対応など、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの持続的強化、グループリスクマネジメント強化と B C P 再構築にも取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,339,704	68,339,704	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	68,339,704	68,339,704	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	68,339,704	-	10,000	-	7,458

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,968,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 62,332,200	623,322	-
単元未満株式	普通株式 39,304	-	-
発行済株式総数	68,339,704	-	-
総株主の議決権	-	623,322	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 日本信号株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 5番1号	5,968,200	-	5,968,200	8.73
計	-	5,968,200	-	5,968,200	8.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,407	10,120
受取手形、売掛金及び契約資産	63,979	43,946
電子記録債権	1,521	1,854
商品及び製品	4,609	5,913
仕掛品	9,819	12,536
原材料及び貯蔵品	5,684	6,706
その他	3,282	4,382
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	97,302	85,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,486	6,422
機械装置及び運搬具（純額）	1,069	1,073
工具、器具及び備品（純額）	1,492	1,781
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	77	74
建設仮勘定	1,696	1,540
有形固定資産合計	16,310	16,381
無形固定資産	2,079	2,220
投資その他の資産		
投資有価証券	24,571	26,658
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,476	2,499
繰延税金資産	1,463	711
その他	1,833	1,818
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	30,326	31,669
固定資産合計	48,716	50,271
資産合計	146,019	135,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,087	9,813
電子記録債務	4,110	4,174
短期借入金	17,515	9,700
リース債務	7	7
未払法人税等	1,489	419
賞与引当金	2,554	1,315
受注損失引当金	742	684
その他	9,070	10,806
流動負債合計	46,577	36,921
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	28	28
リース債務	7	5
繰延税金負債	551	510
退職給付に係る負債	9,402	9,411
固定負債合計	10,090	10,055
負債合計	56,668	46,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	68,198	65,883
自己株式	6,571	6,571
株主資本合計	79,212	76,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,100	11,841
退職給付に係る調整累計額	38	15
その他の包括利益累計額合計	10,138	11,856
純資産合計	89,351	88,754
負債純資産合計	146,019	135,731

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	1 13,991	1 14,155
売上原価	11,260	12,173
売上総利益	2,731	1,981
販売費及び一般管理費	2 3,457	2 3,503
営業損失 ()	726	1,521
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	228	256
生命保険配当金	155	182
為替差益	136	107
不動産賃貸料	78	78
保育事業収益	2	2
その他	26	16
営業外収益合計	628	643
営業外費用		
支払利息	6	14
不動産賃貸費用	12	13
租税公課	0	46
保育事業費用	8	9
廃棄物処理費用	-	29
その他	0	6
営業外費用合計	28	120
経常損失 ()	126	997
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	425
特別利益合計	-	425
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失 ()	127	572
法人税等	424	494
四半期純損失 ()	552	1,067
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	552	1,067

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	1,741
退職給付に係る調整額	6	22
その他の包括利益合計	133	1,718
四半期包括利益	685	650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	650

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	127	572
減価償却費	551	517
固定資産除売却損益 (は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (は益)	-	425
受取利息及び受取配当金	228	256
支払利息	6	14
売上債権の増減額 (は増加)	18,659	19,699
棚卸資産の増減額 (は増加)	4,162	5,043
仕入債務の増減額 (は減少)	1,781	1,247
契約負債の増減額 (は減少)	1,021	900
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	52	16
その他	1,602	1,764
小計	12,390	11,806
利息及び配当金の受取額	228	256
利息の支払額	6	14
法人税等の支払額	665	1,286
法人税等の還付額	-	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,947	10,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38	37
定期預金の払戻による収入	49	37
有形固定資産の取得による支出	336	529
無形固定資産の取得による支出	149	329
投資有価証券の取得による支出	3	23
投資有価証券の売却による収入	-	978
その他	15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	494	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	7,200	7,895
関係会社からの預り金による純増減額 (は減少)	30	10
関係会社以外からの預り金による純増減額 (は減少)	100	-
リース債務の返済による支出	22	1
配当金の支払額	1,246	1,249
自己株式の増減額 (は増加)	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,598	9,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	6
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,918	1,713
現金及び現金同等物の期首残高	6,344	8,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,263	10,078

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」および C T ソリューション事業の「 A F C 」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
給料及び手当金	961 百万円	873 百万円
賞与引当金繰入額	264	247
退職給付費用	69	52
減価償却費	107	105
研究開発費	470	516

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
現金及び預金	9,305 百万円	10,120 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	42	42
現金及び現金同等物	9,263	10,078

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022 年 5 月 10 日 取締役会	普通株式	1,247	20.00	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 3 日	利益剰余金

2 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023 年 5 月 10 日 取締役会	普通株式	1,247	20.00	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 2 日	利益剰余金

2 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,828	6,162	13,991	-	13,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,828	6,162	13,991	-	13,991
一時点で移転される財又は サービス	1,400	2,263	3,663	-	3,663
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	6,428	3,899	10,327	-	10,327
計	7,828	6,162	13,991	-	13,991
セグメント利益又は損失()	63	213	149	875	726

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 875百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,812	7,343	14,155	-	14,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,812	7,343	14,155	-	14,155
一時点で移転される財又は サービス	1,538	3,345	4,883	-	4,883
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	5,273	3,998	9,272	-	9,272
計	6,812	7,343	14,155	-	14,155
セグメント利益又は損失()	840	213	626	894	1,521

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 894百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	8円86銭	17円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	552	1,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	552	1,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,371	62,371

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月10日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,247百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

日本信号株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雄 三 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。